



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック 上場取引所 東
コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）中村 責任
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）飯塚 勉 TEL 03-3833-5101
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,620	△21.5	29	—	60	△66.4	△147	—
2024年3月期中間期	27,540	66.9	△83	—	179	—	55	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △600百万円(—%) 2024年3月期中間期 1,369百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△31.48	—
2024年3月期中間期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	72,719	31,339	43.1	6,705.95
2024年3月期	76,832	33,074	42.3	6,969.56

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 31,339百万円 2024年3月期 32,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△29.6	400	△44.7	500	△61.7	1,400	123.9	299.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,972,709株	2024年3月期	4,972,709株
2025年3月期中間期	299,386株	2024年3月期	305,161株
2025年3月期中間期	4,670,003株	2024年3月期中間期	4,664,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、猛暑や自然災害への警戒などが下押し圧力となったものの、賃上げや定額減税による所得向上効果により個人消費が底を打つとともに、設備投資や過去最高水準のインバウンド消費にも支えられ、ゆるやかな景気回復を維持しつつ推移いたしました。一方で、物価高の長期化、日銀の利上げや米国及び中国の景気減速懸念、それに連動した株式市場や為替相場の混乱は経済の本格回復の抑制要因となっており、今後につきましては、物価の沈静化が進むことで実質賃金のプラスが定着し、個人消費の回復と堅調なインバウンド消費により緩やかな回復が続くものと思われま

す。橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前中間連結会計期間を下回っており、大型新設橋梁においてはさらに熾烈な受注競争が続いております。また鉄骨の発注量は、前中間連結会計期間と横ばいで推移しているものと思われま

す。鋼材価格を始めとする原材料も引続き高い水準で推移しており、労務費の上昇に加え、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや、工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間の受注高は163億2千9百万円（前中間連結会計期間比30.8%減）となりました。売上高は216億2千万円（同21.5%減）となりました。損益につきましては営業利益2千9百万円（前中間連結会計期間は8千3百万円の損失）、経常利益は6千万円（前中間連結会計期間比66.4%減）となり、固定資産除売却損などを特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する中間純損失は1億4千7百万円（前中間連結会計期間は5千5百万円の利益）となりました。

セグメントごとの概要は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当中間連結会計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局令和6年度瑞浪恵那道路瑞浪2号橋鋼上部工事、国土交通省中部地方整備局令和6年度23号蒲郡B P 為当側道橋鋼上部工事他の工事で28億4千8百万円（前中間連結会計期間比53.5%減）となりました。

売上高は、西日本高速道路株式会社新名神高速道路城陽第二高架橋（鋼上部工）拡幅工事、中日本高速道路株式会社東海環状自動車道山県インターチェンジCランプ橋他3橋（鋼上部工）工事他の工事で82億8千2百万円（同18.0%減）となり、これにより受注残高は163億7千6百万円（同36.1%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当中間連結会計期間の受注高は、大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業Torch Tower（B棟）新築工事他の工事で134億5千6百万円（前中間連結会計期間比19.6%減）となりました。

売上高は、（仮称）Sunrise Inzai-4新築工事、（仮称）新TODAビル計画新築工事他の工事で130億6千万円（同23.4%減）となり、これにより受注残高は276億6千7百万円（同20.7%減）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業における当中間連結会計期間の受注高は、2千5百万円（前中間連結会計期間比96.5%減）、売上高は1千2百万円（同90.0%減）となり、これにより受注残高は6億8千7百万円（同4.1%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は2億3百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は、6千1百万円（前中間連結会計期間比12.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より41億1千3百万円減少し、727億1千9百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が37億4千1百万円減少したことなどにより、流動資産が48億7千8百万円減少し、446億4千万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より7億6千5百万円増加し、280億7千8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が32億1千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が20億9千万円、電子記録債務が12億8千5百万円減少したことなどにより、流動負債が6億8千4百万円減少し、251億8千9百万円となりました。固定負債は161億9千万円となり、負債合計は前連結会計年度末より23億7千8百万円減少し、413億8千万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より、連結子会社であるKHファシリテック株式会社の株式を追加取得したことにより非支配株主持分が5億4千3百万円減少したことなどから、純資産は17億3千5百万円減少し、313億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月14日に公表した業績予測を修正いたしましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表いたしました「業績予測の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,594	7,362
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	34,143	30,402
電子記録債権	3,797	3,960
未成工事支出金	612	910
材料貯蔵品	1,005	1,253
未収入金	258	254
その他	3,109	497
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,519	44,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,724	3,933
機械・運搬具（純額）	1,202	1,204
土地	8,585	8,585
その他（純額）	3,180	4,500
有形固定資産合計	16,692	18,223
無形固定資産		
のれん	136	68
その他	271	247
無形固定資産合計	407	315
投資その他の資産		
投資有価証券	9,872	9,241
その他	349	306
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,213	9,539
固定資産合計	27,313	28,078
資産合計	76,832	72,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,418	5,327
電子記録債務	4,993	3,708
短期借入金	6,726	9,941
1年内償還予定の社債	2,100	1,900
未成工事受入金	528	684
引当金	421	397
工事損失引当金	53	26
その他	3,632	3,202
流動負債合計	25,874	25,189
固定負債		
社債	4,650	3,750
長期借入金	6,984	6,492
繰延税金負債	2,896	2,694
退職給付に係る負債	2,276	2,270
その他	1,077	982
固定負債合計	17,883	16,190
負債合計	43,758	41,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,205	7,779
利益剰余金	12,988	12,663
自己株式	△690	△677
株主資本合計	27,123	26,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,293	4,852
退職給付に係る調整累計額	114	101
その他の包括利益累計額合計	5,407	4,953
非支配株主持分	543	-
純資産合計	33,074	31,339
負債純資産合計	76,832	72,719

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	27,540	21,620
完成工事原価	25,920	19,661
完成工事総利益	1,620	1,959
販売費及び一般管理費	1,704	1,929
営業利益又は営業損失(△)	△83	29
営業外収益		
受取配当金	123	162
受取家賃	26	26
材料屑売却益	55	44
債権取立益	66	21
補助金収入	73	15
売電収入	36	5
雑収入	13	19
営業外収益合計	394	295
営業外費用		
支払利息	47	86
社債発行費	10	-
支払手数料	72	176
雑支出	1	2
営業外費用合計	131	265
経常利益	179	60
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	113
特別利益合計	0	113
特別損失		
固定資産除売却損	11	90
固定資産圧縮損	-	111
システム障害対応費用	-	34
その他	-	7
特別損失合計	11	244
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	168	△70
法人税、住民税及び事業税	16	40
法人税等調整額	72	35
法人税等合計	89	76
中間純利益又は中間純損失(△)	79	△147
非支配株主に帰属する中間純利益	23	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	55	△147

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	79	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	△440
退職給付に係る調整額	7	△13
その他の包括利益合計	1,290	△453
中間包括利益	1,369	△600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346	△600
非支配株主に係る中間包括利益	23	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	168	△70
減価償却費	319	434
のれん償却額	152	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△26
受取利息及び受取配当金	△123	△163
支払利息	59	101
支払手数料	60	161
社債発行費	10	-
固定資産除売却損益(△は益)	10	90
固定資産圧縮損	-	111
売上債権の増減額(△は増加)	△2,658	3,578
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△234	△546
仕入債務の増減額(△は減少)	1,794	△3,375
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△272	155
未収入金の増減額(△は増加)	△16	3
未収消費税等の増減額(△は増加)	△406	2,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△206	△31
その他	273	△416
小計	△1,104	2,671
利息及び配当金の受取額	123	163
利息の支払額	△51	△73
法人税等の支払額	△86	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△413	△2,894
固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
補助金の受取額	125	552
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,058	710
長期借入金の返済による支出	△413	△1,297
社債の発行による収入	989	-
社債の償還による支出	△980	△1,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△163	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	3,148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△966
その他	△97	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,119	768
現金及び現金同等物の期首残高	7,883	6,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,763	7,362

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月18日付で連結子会社であるKHファシリテック株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が423百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	33	128	86	—	248	70	318	—	318
一定の期間にわたり 移転される財	10,063	16,913	39	—	27,016	—	27,016	—	27,016
顧客との契約から生じ る収益	10,097	17,041	126	—	27,264	70	27,335	—	27,335
その他の収益	—	—	—	205	205	—	205	—	205
外部顧客への売上高	10,097	17,041	126	205	27,469	70	27,540	—	27,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	2	71	74	△74	—
計	10,097	17,041	126	207	27,472	142	27,614	△74	27,540
セグメント利益 又は損失(△)	920	△322	△108	162	652	2	654	△737	△83

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	44	141	12	—	199	61	260	—	260
一定の期間にわたり 移転される財	8,237	12,918	—	—	21,156	—	21,156	—	21,156
顧客との契約から生じ る収益	8,282	13,060	12	—	21,355	61	21,416	—	21,416
その他の収益	—	—	—	203	203	—	203	—	203
外部顧客への売上高	8,282	13,060	12	203	21,559	61	21,620	—	21,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1	72	74	△74	—
計	8,282	13,060	12	205	21,561	133	21,694	△74	21,620
セグメント利益 又は損失(△)	876	156	△199	161	995	△1	993	△963	29

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、企業価値向上に繋がる成長分野への投資などに有効活用し、資
本効率の改善を図ることを目的に、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2024年10月17日に投資
有価証券485百万円を売却いたしました。

これにより、当連結会計年度に投資有価証券売却益1,635百万円を特別利益として計上いたします。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	6,125	26.0	2,848	17.4	12,668	32.0
	鉄 骨 事 業	16,730	70.9	13,456	82.4	26,272	66.2
	インフラ環境事業	726	3.1	25	0.2	727	1.8
	合 計	23,581	100.0	16,329	100.0	39,668	100.0

項 目		前中間連結会計期間 (2023年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日現在)		前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	25,648	41.9	16,376	36.6	21,810	43.8
	鉄 骨 事 業	34,883	56.9	27,667	61.9	27,272	54.8
	インフラ環境事業	716	1.2	687	1.5	674	1.4
	合 計	61,248	100.0	44,731	100.0	49,756	100.0

2. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁 事 業		10,097	36.7	8,282	38.3	20,478	37.0
鉄 骨 事 業		17,041	61.9	13,060	60.4	34,194	61.8
インフラ環境事業		126	0.5	12	0.1	170	0.3
不 動 産 事 業		205	0.7	203	0.9	410	0.7
そ の 他		70	0.2	61	0.3	129	0.2
合 計		27,540	100.0	21,620	100.0	55,384	100.0